

令和3年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



議案第9号

令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）利用者数			
入所	25,550人	△533人	25,017人
うち短期入所者数	2,920人	△533人	2,387人
通所	7,700人	△864人	6,836人
居宅	290人	182人	472人
（3）一日平均利用者数			
入所	70人	△1人	69人
うち短期入所者数	8人	△1人	7人
通所	25人	△3人	22人
居宅	1人	1人	2人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 老健事業収益	492,846千円	△19,578千円	473,268千円
第1項 事業収益	454,274千円	△19,170千円	435,104千円
第2項 事業外収益	38,572千円	△408千円	38,164千円
	支	出	
第1款 老健事業費用	496,075千円	△2,434千円	493,641千円
第1項 事業費用	481,422千円	△2,552千円	478,870千円
第2項 事業外費用	11,653千円	118千円	11,771千円

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和4年度	令和4年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(たな卸資産購入限度額)

第5条 予算第9条に定めた、たな卸資産購入限度額「19,472千円」を「20,771千円」に改める。

令和4年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

## 予算に関する説明書

ページ

1. 令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	9
5. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	10
6. 注記事項（補正第3号）	12
7. 収益的収入及び支出明細書	14
8. 損益計算書の推移	16
9. 貸借対照表の推移	17

令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 492,846	千円 △ 19,578	千円 473,268
	1 事業収益		454,274	△ 19,170	435,104
		1 入所介護収益	309,378	△ 3,740	305,638
		2 短期入所介護収益	53,437	△ 7,597	45,840
		3 通所介護収益	87,781	△ 9,853	77,928
		4 居宅介護収益	3,480	2,020	5,500
		5 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		38,572	△ 408	38,164
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	6,376	240	6,616
		3 補助金	0	85	85
		4 負担金交付金	8,024	0	8,024
		5 長期前受金戻入	6,460	△ 733	5,727
		6 引当金戻入	15,765	0	15,765
		7 その他事業外収益	1,946	0	1,946

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 496,075	千円 △ 2,434	千円 493,641
	1 事業費用		481,422	△ 2,552	478,870
		1 給与費	337,778	0	337,778
		2 材料費	10,267	0	10,267
		3 経費	105,337	△ 1,819	103,518
		4 減価償却費	25,018	△ 733	24,285
		5 資産減耗費	2,107	0	2,107
		6 研究研修費	915	0	915
	2 事業外費用		11,653	118	11,771
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,074	0	8,074
		3 雑損失	3,579	118	3,697
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和3年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）  
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 3,229	△ 20,373	△ 17,144
減価償却費	25,018	24,285	△ 733
固定資産除却費	2,107	2,107	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,808	1,808	0
長期前受金戻入額	△ 6,460	△ 5,727	733
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	8,074	8,074	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,900	△ 2,024	2,876
未払金の増減額（△は減少）	8,650	8,513	△ 137
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,766	△ 15,766	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,120	7,120	0
小 計	22,421	8,016	△ 14,405
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 8,074	△ 8,074	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,348	△ 57	△ 14,405
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,879	△ 19,879	0
他会計からの負担金による収入	19,879	19,879	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	50,000	15,000	△ 35,000
一時借入金の返済による支出	△ 60,000	△ 15,000	45,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 42,186	△ 42,186	0
他会計からの出資による収入	42,186	42,186	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 10,000	0	10,000
資金増加額（△は減少）	4,348	△ 57	△ 4,405
資金期首残高	37,611	37,611	0
資金期末残高	41,959	37,554	△ 4,405

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和4年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内			令和4年度	限度額に同じ	



# 令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	305,638		
(2) 短期入所介護収益	45,840		
(3) 通所介護収益	77,928		
(4) 居宅介護収益	5,500		
(5) その他事業収益	180	435,086	
2 事業費用			
(1) 給与費	337,778		
(2) 材料費	10,195		
(3) 経費	95,076		
(4) 減価償却費	24,285		
(5) 資産減耗費	2,107		
(6) 研究研修費	832	470,273	
事業利益 (△損失)			△ 35,187
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,616		
(3) 補助金	85		
(4) 負担金交付金	8,024		
(5) 長期前受金戻入	5,727		
(6) 引当金戻入	15,765		
(7) その他事業外収益	1,964	38,182	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,074		
(2) 雑損失	12,294	20,368	17,814
経常利益 (△損失)			△ 17,373
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 20,373
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 261,927
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 282,300

# 令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	983,631		
減価償却累計額	<u>△ 573,444</u>	410,187	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,203</u>	4,773	
ニ 器 械 備 品	53,404		
減価償却累計額	<u>△ 30,451</u>	22,953	
ホ 車 両	16,778		
減価償却累計額	<u>△ 12,501</u>	4,277	
有形固定資産合計		<u>532,600</u>	
固定資産合計			<u>532,600</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		37,554	
(2) 未収金	65,236		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	65,156	
(3) 貯蔵品		583	
流動資産合計		<u>103,293</u>	
資産合計			<u><u>635,893</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 326,452

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 127,544

固定負債合計 453,996

4 流動負債

(1) 一時借入金 15,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 43,034

(3) 未払金 22,205

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,214

流動負債合計 95,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金 93,843

収益化累計額 △ 27,223

繰延収益合計 66,620

負債合計 616,069

資本の部

6 資本金

302,124

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 282,300

利益剰余金合計 △ 282,300

剰余金合計 △ 282,300

資本合計 19,824

負債資本合計 635,893

## 注記事項（補正第3号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（142,611千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（15,067千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、369,486千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,094千円を使用する見込みである。

## 収 益 の 収 入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		492,846	△ 19,578	473,268
1 事業収益		454,274	△ 19,170	435,104
	1 入所介護収益	309,378	△ 3,740	305,638
	2 短期入所 介護収益	53,437	△ 7,597	45,840
	3 通所介護収益	87,781	△ 9,853	77,928
	4 居宅介護収益	3,480	2,020	5,500
2 事業外収益		38,572	△ 408	38,164
	2 他会計補助金	6,376	240	6,616
	3 補助金	0	85	85
	5 長期前受金 戻入	6,460	△ 733	5,727

### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		496,075	△ 2,434	493,641
1 事業費用		481,422	△ 2,552	478,870
	3 経 費	105,337	△ 1,819	103,518
	4 減価償却費	25,018	△ 733	24,285
2 事業外費用		11,653	118	11,771
	3 雑損失	3,579	118	3,697

## 及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 入 所 介 護 収 益	△ 3,740		
1 短 期 入 所 介 護 収 益	△ 7,597	延利用者数	△533人
		一日平均利用者数	△1人
1 通 所 介 護 収 益	△ 9,853	延利用者数	△864人
		一日平均利用者数	△3人
1 居 宅 介 護 収 益	2,020	延利用者数	182人
		一日平均利用者数	1人
1 他 会 計 補 助 金	240	一般会計補助金（児童手当）	
2 県 補 助 金	85	感染症対策支援事業補助金	
1 長 期 前 受 金 戻 入	△ 733	長期前受金収益化額	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
5 消 耗 品 費	△ 1,500	消耗品費	
8 燃 料 費	1,181	A重油	
13 賃 借 料	△ 500	リネン・業務衣借上	
15 委 託 料	△ 1,000	給食業務委託	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 733	器械備品減価償却費	
1 雑 損 失	118	たな卸資産購入に係る消費税額	

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>454,256</b>	<b>435,086</b>	<b>△ 19,170</b>	<b>△4.2%</b>
(1) 入所介護収益	309,378	305,638	△ 3,740	△1.2%
(2) 短期入所介護収益	53,437	45,840	△ 7,597	△14.2%
(3) 通所介護収益	87,781	77,928	△ 9,853	△11.2%
(4) 居宅介護収益	3,480	5,500	2,020	58.0%
(5) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>472,553</b>	<b>470,273</b>	<b>△ 2,280</b>	<b>△0.5%</b>
(1) 給与費	337,778	337,778	0	—
(2) 材料費	10,195	10,195	0	—
(3) 経費	96,623	95,076	△ 1,547	△1.6%
(4) 減価償却費	25,018	24,285	△ 733	△2.9%
(5) 資産減耗費	2,107	2,107	0	—
(6) 研究研修費	832	832	0	—
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 18,297</b>	<b>△ 35,187</b>	<b>△ 16,890</b>	<b>△92.3%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>38,590</b>	<b>38,182</b>	<b>△ 408</b>	<b>△1.1%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	6,376	6,616	240	3.8%
(3) 補助金	0	85	85	皆増
(4) 負担金交付金	8,024	8,024	0	—
(5) 長期前受金戻入	6,460	5,727	△ 733	△11.3%
(6) 引当金戻入	15,765	15,765	0	—
(7) その他事業外収益	1,964	1,964	0	—
<b>5 事業外費用</b>	<b>20,522</b>	<b>20,368</b>	<b>△ 154</b>	<b>△0.8%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,074	8,074	0	—
(2) 雑損失	12,448	12,294	△ 154	△1.2%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>18,068</b>	<b>17,814</b>	<b>△ 254</b>	<b>△1.4%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 229</b>	<b>△ 17,373</b>	<b>△ 17,144</b>	<b>△7,486.5%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>△ 3,229</b>	<b>△ 20,373</b>	<b>△ 17,144</b>	<b>△530.9%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 261,927</b>	<b>△ 261,927</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 265,156</b>	<b>△ 282,300</b>	<b>△ 17,144</b>	<b>△6.5%</b>



## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>531,867</b>	<b>532,600</b>	<b>733</b>	<b>0.1%</b>
(1) 有形固定資産	531,867	532,600	733	0.1%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	410,187	410,187	0	—
構築物	4,773	4,773	0	—
器械備品	22,220	22,953	733	3.3%
車両	4,277	4,277	0	—
<b>2 流動資産</b>	<b>110,574</b>	<b>103,293</b>	<b>△ 7,281</b>	<b>△6.6%</b>
(1) 現金預金	41,959	37,554	△ 4,405	△10.5%
(2) 未収金	68,032	65,156	△ 2,876	△4.2%
(3) 貯蔵品	583	583	0	—
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>642,441</b>	<b>635,893</b>	<b>△ 6,548</b>	<b>△1.0%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>453,996</b>	<b>453,996</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 企業債	326,452	326,452	0	—
(2) 引当金	127,544	127,544	0	—
<b>4 流動負債</b>	<b>85,590</b>	<b>95,453</b>	<b>9,863</b>	<b>11.5%</b>
(1) 一時借入金	5,000	15,000	10,000	200.0%
(2) 企業債(短期)	43,034	43,034	0	—
(3) 未払金	22,342	22,205	△ 137	△0.6%
(4) 引当金(短期)	15,214	15,214	0	—
<b>5 繰延収益</b>	<b>65,887</b>	<b>66,620</b>	<b>733</b>	<b>1.1%</b>
(1) 長期前受金	65,887	66,620	733	1.1%
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>605,473</b>	<b>616,069</b>	<b>10,596</b>	<b>1.8%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>302,124</b>	<b>302,124</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 265,156</b>	<b>△ 282,300</b>	<b>△ 17,144</b>	<b>△6.5%</b>
(1) 利益剰余金	△ 265,156	△ 282,300	△ 17,144	△6.5%
当年度未処理欠損金	265,156	282,300	17,144	6.5%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>36,968</b>	<b>19,824</b>	<b>△ 17,144</b>	<b>△46.4%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>642,441</b>	<b>635,893</b>	<b>△ 6,548</b>	<b>△1.0%</b>